

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	オプテックス・エフエー株式会社
【英訳名】	OPTEX FA Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小國 勇
【本店の所在の場所】	京都市下京区中堂寺粟田町91
【電話番号】	(075)325-2920（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 坂口 誠邦
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区中堂寺粟田町91
【電話番号】	(075)325-2920（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 坂口 誠邦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	2,395,010	2,115,025	4,566,196
経常利益(千円)	326,688	130,865	476,955
四半期(当期)純利益(千円)	189,386	63,294	264,784
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	194,020	80,724	267,973
純資産額(千円)	2,508,114	2,562,153	2,534,537
総資産額(千円)	3,207,364	3,258,722	3,115,160
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	37.96	12.65	53.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	37.82	12.63	52.85
自己資本比率(%)	78.1	78.4	81.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,006	31,075	253,964
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,771	37,269	99,274
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,227	57,577	104,519
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	689,223	768,615	832,387

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.25	8.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第10期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の厳しい状況から緩やかに回復しつつあるものの、欧州の債務危機にともなう円高の長期化、今夏の電力供給不足による生産活動の停滞懸念などを受けて、景気の先行きは不透明ななか推移いたしました。

当社グループの属する制御機器業界におきましては、海外では、欧州は金融不安の影響により、中国においても液晶関連等の設備投資抑制の影響を受け、設備投資需要は低迷しております。国内においても、工作機械、自動車関連業界で設備投資需要の持ち直しはあるものの、電子部品、半導体、液晶関連の設備投資需要は低迷しております。

このような経営環境の中で当社グループは、「高品質、だけど低価格。」を営業方針とし、国内・海外（新興国）での新規顧客の開拓、同業他社との協業など積極的な営業活動を展開するとともに、多様化する顧客ニーズに対応すべく新製品の開発にも注力し、業績の向上に努めてまいりましたが、前述の設備投資抑制の影響を受け、受注が減少した影響により汎用機器及びアプリケーション機器とも対前年同期比において売上減となりました。

以上の結果、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は、21億15百万円（前年同期比11.7%減）、また利益については、売上高の減少に伴う粗利益の減少により、営業利益1億28百万円（同58.1%減）、経常利益1億30百万円（同59.9%減）、四半期純利益63百万円（同66.6%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1億43百万円増加し、32億58百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が63百万円減少したものの、売上債権が1億39百万円、棚卸資産が72百万円増加したことによるものです。

（負債及び純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1億15百万円増加し、6億96百万円となりました。主な要因は、買掛金が1億1百万円増加したことによるものです。純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して27百万円増加し、25億62百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して63百万円減少し、7億68百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、31百万円（前年同四半期は20百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加1億39百万円及び棚卸資産の増加72百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益1億30百万円及び仕入債務の増加1億1百万円による資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、37百万円（前年同四半期は56百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得33百万円及び無形固定資産の取得に1百万円使用したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、57百万円（前年同四半期は56百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払60百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、84,578千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,007,400	5,007,400	株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,007,400	5,007,400	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 (注)	3,400	5,007,400	885	552,824	885	560,398

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
オプテックス株式会社	滋賀県大津市雄琴5丁目8番12号	2,720,000	54.31
I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮原1丁目7 - 31	200,000	3.99
小國 勇	京都市中京区	149,000	2.97
ニチコン株式会社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551	80,000	1.59
北陽電機株式会社	大阪市中央区常盤町2丁目2-5大阪HUビル	80,000	1.59
オフロム株式会社	福井県福井市三留町72-10	57,400	1.14
小林 徹	滋賀県大津市	56,000	1.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	53,500	1.06
岩田 俊彦	滋賀県栗東市	45,800	0.91
西原 弘之	滋賀県草津市	42,600	0.85
計	-	3,484,300	69.58

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,007,200	50,072	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	5,007,400	-	-
総株主の議決権	-	50,072	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	832,387	768,615
受取手形及び売掛金	859,486	999,427
製品	222,062	243,353
仕掛品	6,710	14,371
原材料及び貯蔵品	56,095	99,419
繰延税金資産	33,758	35,202
その他	150,090	139,383
貸倒引当金	245	33
流動資産合計	2,160,345	2,299,740
固定資産		
有形固定資産	90,519	84,073
無形固定資産		
ソフトウェア	57,424	47,818
その他	1,988	1,988
無形固定資産合計	59,412	49,807
投資その他の資産		
投資有価証券	612,494	639,001
繰延税金資産	132,821	122,520
その他	59,565	63,662
貸倒引当金	-	84
投資その他の資産合計	804,882	825,100
固定資産合計	954,814	958,981
資産合計	3,115,160	3,258,722
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,367	273,436
未払法人税等	70,627	71,357
賞与引当金	14,137	15,328
その他	153,314	151,759
流動負債合計	410,446	511,881
固定負債		
退職給付引当金	94,858	103,690
役員退職慰労引当金	75,318	80,997
固定負債合計	170,176	184,687
負債合計	580,622	696,568

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,314	552,824
資本剰余金	558,888	560,398
利益剰余金	1,529,661	1,532,936
株主資本合計	2,639,864	2,646,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,237	91,807
その他の包括利益累計額合計	109,237	91,807
新株予約権	3,909	7,800
純資産合計	2,534,537	2,562,153
負債純資産合計	3,115,160	3,258,722

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,395,010	2,115,025
売上原価	1,372,652	1,211,867
売上総利益	1,022,358	903,158
販売費及び一般管理費	716,502	774,872
営業利益	305,856	128,286
営業外収益		
受取利息	1,113	978
受取配当金	171	171
技術指導料	2,400	2,400
持分法による投資利益	18,285	-
その他	88	827
営業外収益合計	22,058	4,377
営業外費用		
売上割引	1,203	1,329
持分法による投資損失	-	468
その他	23	0
営業外費用合計	1,226	1,798
経常利益	326,688	130,865
特別利益		
固定資産売却益	232	-
その他	33	-
特別利益合計	266	-
特別損失		
固定資産除却損	578	105
特別損失合計	578	105
税金等調整前四半期純利益	326,377	130,759
法人税、住民税及び事業税	126,380	68,155
法人税等調整額	10,609	690
法人税等合計	136,990	67,465
少数株主損益調整前四半期純利益	189,386	63,294
四半期純利益	189,386	63,294

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	189,386	63,294
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,633	17,429
その他の包括利益合計	4,633	17,429
四半期包括利益	194,020	80,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,020	80,724

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	326,377	130,759
減価償却費	32,965	39,954
賞与引当金の増減額(は減少)	995	1,190
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,900	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,188	8,832
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,877	5,679
貸倒引当金の増減額(は減少)	572	127
受取利息及び受取配当金	1,284	1,149
持分法による投資損益(は益)	18,285	468
固定資産除売却損益(は益)	345	105
売上債権の増減額(は増加)	203,235	139,940
たな卸資産の増減額(は増加)	34,439	72,275
仕入債務の増減額(は減少)	51,056	101,069
未収消費税等の増減額(は増加)	38,660	31,982
その他	15,795	8,898
小計	261,630	97,650
利息及び配当金の受取額	1,159	929
法人税等の支払額	242,783	67,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,006	31,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	42,097	33,796
有形固定資産の売却による収入	300	-
無形固定資産の取得による支出	15,173	1,374
投資有価証券の売却による収入	-	1
貸付けによる支出	-	3,000
貸付金の回収による収入	200	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,771	37,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	6,062	2,441
配当金の支払額	62,290	60,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,227	57,577
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	92,992	63,771
現金及び現金同等物の期首残高	782,216	832,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	689,223	768,615

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
販売手数料	126,281千円	108,241千円
役員報酬	50,172	53,922
給料	166,473	197,884
退職給付費用	11,268	12,465
賞与引当金繰入額	10,068	11,753
役員賞与引当金繰入額	3,900	-
役員退職慰労引当金繰入額	4,877	5,679
研究開発費	67,610	84,578

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	689,223千円	768,615千円
現金及び現金同等物	689,223	768,615

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,290	2,500	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当金の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月2日 取締役会	普通株式	49,976	10	平成23年6月30日	平成23年9月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	60,019	12	平成23年12月31日	平成24年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当金の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月3日 取締役会	普通株式	50,074	10	平成24年6月30日	平成24年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、工場の製造ラインや物流、搬送業のラインの自動化、省力化のための産業用センサ、検査装置について包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円96銭	12円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	189,386	63,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	189,386	63,294
普通株式の期中平均株式数(株)	4,988,569	5,003,259
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円82銭	12円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,610	10,165
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年8月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....50,074千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年9月4日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月3日

オプテックス・エフエー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックス・エフエー株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックス・エフエー株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。